

担当部科 居住科学部住生活科
研究期間 平成17～18年度

研究目的

地域密着型の産業の一つとして重要な役割を占める住宅産業は、今後も近代化された地域産業として発展し、良質な住宅供給を将来にわたって維持していくことが求められています。そこで、本研究では、地域で信頼される工務店として良質な住宅供給を維持していくため、地域工務店の活性化の必要性と活性化のための視点の把握、実践活動を通じた今後の活性化の課題を検討することを目的とします。

研究概要

北海道における地域工務店の現状

新設住宅の着工件数が特に地方中小都市では低迷している中、年間確認申請戸数が20戸未満の施工業者の戸数割合が約半数以上を占めており、小規模な工務店の役割は大きいことがわかります(図1)。

各地域での取り組み・課題

市町村へのアンケート調査により、地域工務店への期待、良質な住宅ストックの形成のための取り組みと課題などについて整理しました。これまで特に取り組みがない市町村においても、地域工務店の活性化や良質な住宅ストックの形成について重視しています(図2)。

既往の取り組みにおける活性化の視点

これまでの地域工務店の取り組みから、活性化のための視点を整理しました。

地域での実践活動

既往の取り組みにおける活性化のための視点を基にし、サロベツ住宅づくり研究会(豊富町)の取り組みに対し、実践活動支援を行い、地域工務店が協力して技術力の向上や住民への信頼獲得につなげるための活動が明らかとなりました(図3)。

このような活動は地域の工務店の技術力、信頼度を向上させ、住宅の質の向上、地域経済への貢献につながるものであり、地元行政においても誘導する施策が望まれます。

また、今後の活動展開のための視点として、地元行政と民間の役割分担を図ること、企業間の体力差、意欲差への対応のため、出来る事業の確実な実行などが重要となります。

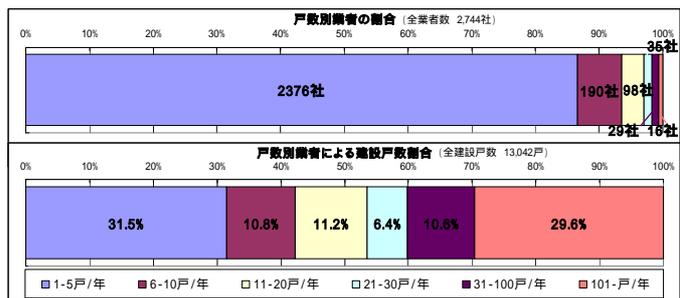


図1 建設戸数別業者数の特徴

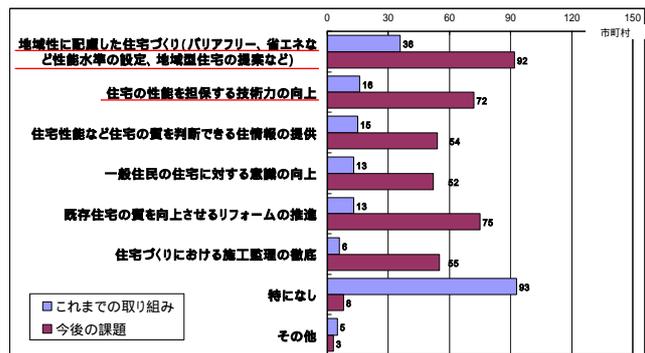


図2 住宅の質の向上のための取り組みと課題

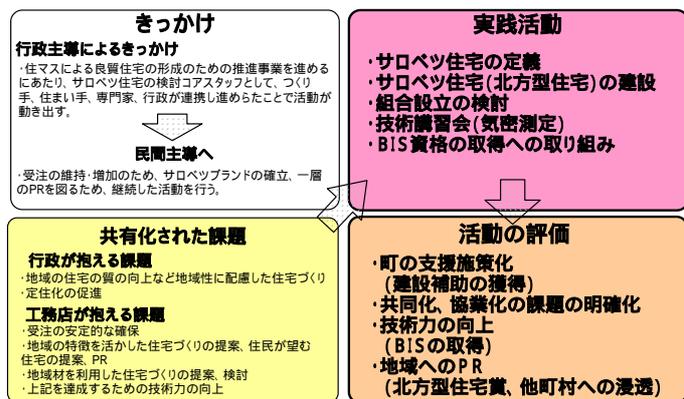


図3 実践活動における活性化の活動と評価

研究成果・活用方法

北海道住生活基本計画の推進

北海道住生活基本計画(平成19年策定)において位置づけられた地域の住宅関連事業者の連携による住まいづくりの推進のため、各自治体、地域の住宅関連事業者と連携を図り、本研究成果の普及、啓発を行い、地域の実践活動の支援を行います。